



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月14日

上場会社名 株式会社ハークスレイ 上場取引所 東
 コード番号 7561 URL <https://www.hurxley.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 青木 達也
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 中野 雅哉 TEL 06-6376-8088
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	15,999	14.8	723	124.8	866	58.7	609	75.3
2022年3月期第2四半期	13,931	0.8	321	34.2	546	26.4	347	51.2

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 722百万円 (119.1%) 2022年3月期第2四半期 329百万円 (52.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	33.14	—
2022年3月期第2四半期	18.90	—

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	49,542	22,212	44.8
2022年3月期	48,164	21,621	44.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 22,208百万円 2022年3月期 21,615百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	8.00	—	7.00	—
2023年3月期	—	9.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は2021年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期第2四半期末配当金については当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	16.6	1,900	72.3	2,100	52.3	1,600	63.6	86.96

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	22,050,064株	2022年3月期	22,050,064株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	3,650,890株	2022年3月期	3,650,830株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	18,399,209株	2022年3月期2Q	18,399,234株

※当社は2021年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。なお、当該株式分割の影響を考慮しない場合、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数は以下の通りになります。

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	11,025,032株	2022年3月期	11,025,032株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,825,445株	2022年3月期	1,825,415株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	9,199,604株	2022年3月期2Q	9,199,617株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う行動制限が3月に解除され、消費は持ち直しの動きがみられました。その後、7月以降、新たな変異ウイルスによる急激な感染拡大がこれまでにない規模で発生し、「第7波」に突入、更に原油・原材料価格の高騰、円安の進行、ウクライナ情勢の長期化など、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような環境の中、当社グループは、不透明な未来を見据え、それぞれの事業の自立化を促進し、多様性、環境適応性、及び成長性を兼ね備えた自己変革型企業群の完成を目指しております。

その結果、当該期間における当社の連結業績は以下のとおりとなりました。

(連結業績)

(単位：百万円)

	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期		
			前年同期差	前年同期比
売上高	13,931	15,999	2,067	14.8%増
営業利益	321	723	401	124.8%増
経常利益	546	866	320	58.7%増
親会社株主に帰属する 四半期純利益	347	609	261	75.3%増

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(セグメント別売上高)

(単位：百万円)

	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期		
			前年同期差	前年同期比
持ち帰り弁当事業	7,818	7,921	103	1.3%増
店舗リース& ソリューション事業	3,681	3,893	212	5.8%増
店舗不動産事業	485	2,393	1,908	393.4%増
物流食品加工事業	2,499	2,411	△88	3.5%減
仕出料理事業	314	187	△127	40.4%減
その他の事業	168	323	155	92.3%増
計	14,968	17,130	2,162	14.4%増
調整額 (消去及び全社)	△1,036	△1,131	△95	—
計	13,931	15,999	2,068	14.8%増

(セグメント別営業利益)

(単位：百万円)

	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期		
			前年同期差	前年同期比
持ち帰り弁当事業	538	93	△445	82.7%減
店舗リース& ソリューション事業	449	363	△86	19.2%減
店舗不動産事業	157	557	400	254.8%増
物流食品加工事業	53	22	△31	58.5%減
仕出料理事業	△34	△100	△66	—
その他の事業	△20	50	70	—
計	1,143	987	△156	13.6%減
調整額 (消去及び全社)	△821	△263	558	—
計	321	723	402	125.2%増

注) 第1四半期連結会計期間より報告セグメントの名称変更を行っております。

報告セグメント「店舗委託事業」につきましては、飲食店等の運営事業者向けに店舗リースをはじめとする「食や店舗及びそれらを支える人材に関するソリューション」を提供する事を明確に表現するため、「店舗リース&ソリューション事業」とセグメント名称を変更しております。また、「店舗管理事業」につきましても、TRNグループが開発・リーシングした販売用不動産を組み入れた不動産私募ファンドを2021年11月に組成・運用開始した実績を踏まえ「店舗不動産事業」とセグメントの名称を変更しております。なお、このセグメントの名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。

① 持ち帰り弁当事業

当第2四半期連結累計期間における中食業界は、テイクアウト・デリバリーの定着、まん延防止等重点措置解除後は明るい兆しが見え始めました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う事業環境の変化や原材料価格・エネルギー価格の高騰もあり、先行きが不安視されております。

このような環境の中、持ち帰り弁当事業においては、「つくりたて。だから、うまい。」を謳うほっかほっか亭を展開しており、地域の皆様の豊かな食生活に貢献、食のインフラ「わたしの街の台所」として、お店で手づくり、できたてのあたたかいお弁当と一緒にお客さまに安心・安全をお届けすることを追求しております。

7月に看板商品である「のり弁当」のシリーズとして、「のりスタミナ弁当」を発売しました。店仕込みのチキンかつ、豚肩ロース肉の旨辛味噌炒め、さらには、ちくわ磯辺あげに、箸休めの紅しょうがに至るまで、創業46年のこだわりを感じさせる逸品に仕上げ、お客様に多大なる支持をいただきました。

また、7月下旬から8月にかけて「のりスタミナ弁当」を対象商品とし、TVアニメ「東京リベンジャーズ」とコラボした「東京のリベンジャーズキャンペーン」も実施し、新規のお客様の来店誘因となりました。

8月にはカレーをリニューアル、9月には季節の人気商品「松茸シリーズ」を発売し、好評を得ております。しかしながら、昨今の原油価格やエネルギーコスト等の高騰を受けて、商品価格の改定を行いました。

その結果、持ち帰り弁当事業は、売上高79億21百万円（前年同四半期比1.3%増）、営業利益93百万円（同82.7%減）となりました。

② 店舗リース&ソリューション事業

飲食店等の運営事業者向けに「店舗リースをはじめとする各種ソリューション」を提供する当事業は、店舗流通ネット㈱及び㈱アニーによる収益が主となります。

飲食店業界の動向は、新型コロナウイルス関連の行動制限が3月に解除されて外食の機運は高まりましたが、7月以降はしばらく感染者が増加したため、当第2四半期は夜間・対面型の業態には厳しい環境となりました。宴会利用が乏しい環境下で居酒屋業態が退店した直後、そこにイタリアンや焼肉といった非日常感のある食を楽しむ店舗が出店するような新陳代謝が今見受けられます。一方、店舗の運営に必要な従業員人材に関する不足感は業界全体に広がっており、店舗流通ネット㈱はその人材紹介ニーズにも応えています。

飲食店を中心に創業来3,800店を超える出店サポート実績を有する店舗流通ネット㈱は、人材紹介、秘匿性ある閉店情報など好立地物件提供、独自の出店資金サポートシステム、マーケティング支援といった各種ソリューションを提供しています。店舗運営事業者の出店を加速する「ヒト・モノ・カネ・情報」を一気通貫でソリューション提供する体制のもと、店舗リース取引店舗数は805店まで増加し、ストック収益を伸ばしています。マーケティング強化関連では、店舗流通ネット㈱の店舗売上に係るオルタナティブ・データと各店舗の物件データ・商圈データとの関係性をAI（人工知能）により解析し、それを元に出店予定店舗の売上を予測するシステム「AI店舗開発」を他社と共同開発し、自社の経営に役立てています。

製菓店を中心顧客層として業務効率化・販売促進に役立つと好評価のPOSレジシステム「ninapos」を開発・提供する㈱アニーは、前年との比較では、IT補助金運用に係る環境要因で「ninapos」の販売収益が伸び悩みました。しかしながら、販売後のストックベース取引であるネット受注システム「ニナカート」については「ninapos」と連携する利便性が評価され、コロナ禍でネット注文が増えた相乗効果もあり順調に利用金額を増やして収益に貢献しています。

その結果、店舗リース&ソリューション事業は、売上高38億93百万円（前年同四半期比5.8%増）、営業利益3億63百万円（同19.2%減）となりました。

(参考)

	2021年3月末	2022年3月末 ①	2022年9月末 ②	②-①
店舗リース 取引店舗数 (店)	754	757	805	48

③ 店舗不動産事業

店舗不動産の開発・リーシングを通じて所有者・投資家向けに「不動産の管理・投資機会等のソリューション」を提供する当事業は、TRNシティパートナーズ㈱及びTRNインベストメント・マネジメント㈱による収益が主となります。当第2四半期においては、店舗流通ネット㈱の販売用不動産「TRN鶴屋町」の売却収益が含まれません。

店舗不動産事業のビジネスモデルは、人流・繁华性ある街のプライムロケーションにある不動産を取得し、開発・改修および遵法性工事・店舗リーシングを通じてバリューアップした後、組成するファンド等の投資家に対し売却してバリューアップ利益を実現し、その後も運用管理に携わってニッチな店舗不動産アセットの高稼働率を期待する所有者・投資家のニーズに応えることにより安定収益を得るものです。

当第2四半期は不動産2物件を取得いたしました。一つは首都圏有数の観光地で住みたい街としても人気の高い鎌倉のメインストリート「小町通り」に面する商業ビル、もう一つは関西有数の繁華街で観光客にも人気の高い大阪ミナミで個性派ショップが集まる西心斎橋（通称「アメリカ村」）のメインストリートに面する商業ビルです。

売却した不動産は「TRUNK麻布十番」（東京都港区）および「TRN鶴屋町」（横浜市神奈川区）の2物件です。いずれも満室稼働で、売却先は本年9月に組成した不動産私募ファンドです。当ファンドは、TRNインベストメント・マネジメント(株)が投資助言いたします。「TRUNK麻布十番」は新築であり竣工後の専有部避難経路状況など木目細かく確認し、「TRN鶴屋町」は築28年でありテナント使用状況を踏まえた換気等も含め必要な確認・是正を地道に実践し、安心して過ごせる建物とした上で、立地に適した今勢いのあるテナントを自ら発掘・誘致する店舗リーシングの強みを活かして満室稼働を実現し、売却したものです。

当第2四半期においては、前記の販売用不動産2物件売却による収入が約17億円あり利益に貢献しました。不動産管理・アセットマネジメントの受託ストックも着実に積み上がっています。

その結果、店舗不動産事業は、売上高23億93百万円（前年同四半期比393.4%増）、営業利益5億57百万円（同254.8%増）となりました。

(参考)

	2021年3月末	2022年3月末 ①	2022年9月末 ②	②-①
不動産管理 テナント数(店)	56	80	95	15
ファンド契約 資産額(億円)	41	91	108	17

④ 物流食品加工事業

物流食品加工事業においては、カミッサリー製品への需要の高まりに伴い、第1・第2工場の稼働率が大きく上昇しています。カミッサリーでは、非加熱製品、プリフライ、ディープフライの3つのタイプの製品を生産しています。OEMとしてバリエーションに富んだフレーバーで要望に応え、どのタイプでも期待以上のクオリティを実現することで顧客満足度の向上に寄与しています。

その結果、物流食品加工事業は、売上高24億11百万円（前年同四半期比3.5%減）、営業利益22百万円（同58.5%減）となりました。

⑤ 仕出料理事業

仕出料理事業においては、長引くコロナ禍に、世界情勢の影響による物価高に円安が重なり、セレモニー、ケータリングの各サービス需要減に加え、原材料の高騰による原価上昇を受けております。

しかしながらサッカーを中心に大型スポーツおよび各種イベントへのケータリングやセレモニーの各サービス需要が復調の兆しを見せており、10月以降も東京レガシーハーフマラソン2022、サッカー天皇杯決勝、パルクール世界選手権などの大型案件を受注しております。ケータリングは他事業者および同業他社との相互協力や、弁当のOEM化により、包括的に受注の多角化を図っております。

セレモニーは引続き営業活動の強化を行ない、嘗ての顧客の再受注および新規顧客の獲得により、受注先のそ野の拡大に努めております。

しぶちか東急渋谷フードショーの弁当・惣菜販売常設店舗「幾重いくえ」は、店舗販売が夏季天候不良により苦戦したものの、ほかの百貨店、高級スーパーへの催事臨時出店により認知度および需要の拡大を図っており、臨時出店の再依頼も頂いております。

その結果、仕出料理事業は、売上高1億87百万円（前年同四半期比40.4%減）、営業損失1億0百万円（前年同四半期は営業損失34百万円）となりました。

⑥ その他の事業

パーティー・イベント用品レンタル事業においては、第1四半期の進捗をキープしておりますが、8月に関しては、夏祭り等のイベントが開催されなかった影響で低調に推移いたしました。

しかしながら、9月に入りラグジュアリーブランドのパーティーや百貨店の催事の開催が増加し始めました。ホテルとの取引も小規模ながら増えてきております。今後、主要取引先の企業向けのケータリング会社、給食事業社に於けるパーティー需要も拡大し始めると想定されます。当第2四半期は前年のTOKYO 2020オリンピック/パラリンピックのような特需はありませんでしたが、新規取引先も増え着実に市場は動き始めています。

その結果、その他の事業は、売上高3億23百万円（前年同四半期比92.3%増）、営業利益50百万円（前年同四半期は営業損失20百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は495億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億78百万円増加しました。これは主に店舗不動産事業における不動産物件を取得したことによるものです。

負債合計は273億29百万円となり前連結会計年度末に比べ7億87百万円増加しました。これは主に借入金が増加したことによるものです。

純資産は222億12百万円となり前連結会計年度末に比べ5億90百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ85百万円増加して115億25百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は13億53百万円（前年同四半期は10億22百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益8億47百万円、減価償却費4億47百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は18億33百万円（前年同四半期は10億58百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出18億92百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は5億65百万円（前年同四半期は34億76百万円の獲得）となりました。これは主に、借入金による収入22億円、借入金の返済による支出14億48百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月16日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,592	11,678
受取手形、売掛金及び契約資産	1,083	1,063
商品及び製品	5,553	5,250
原材料及び貯蔵品	153	229
その他	1,261	1,374
貸倒引当金	△12	△13
流動資産合計	19,632	19,584
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,451	6,082
機械装置及び運搬具（純額）	562	631
工具、器具及び備品（純額）	197	195
土地	9,455	10,141
リース資産（純額）	38	32
建設仮勘定	2	11
有形固定資産合計	15,707	17,095
無形固定資産		
借地権	3,480	3,480
のれん	290	253
その他	190	181
無形固定資産合計	3,961	3,914
投資その他の資産		
投資有価証券	3,315	3,541
長期貸付金	7	6
敷金及び保証金	4,800	4,909
繰延税金資産	462	161
長期未収入金	585	564
その他	252	320
貸倒引当金	△562	△555
投資その他の資産合計	8,862	8,947
固定資産合計	28,531	29,958
資産合計	48,164	49,542

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,714	1,898
1年内償還予定の社債	10	5
短期借入金	2,450	1,900
1年内返済予定の長期借入金	1,363	1,536
未払金	169	342
未払法人税等	309	135
未払消費税等	181	109
賞与引当金	192	190
その他	2,174	2,176
流動負債合計	8,564	8,294
固定負債		
社債	10	10
長期借入金	12,832	13,960
長期預り保証金	4,259	4,408
繰延税金負債	209	—
退職給付に係る負債	23	23
資産除去債務	409	425
その他	234	206
固定負債合計	17,978	19,035
負債合計	26,542	27,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,036	4,036
資本剰余金	3,971	3,971
利益剰余金	16,207	16,688
自己株式	△2,501	△2,501
株主資本合計	21,714	22,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△99	14
その他の包括利益累計額合計	△99	14
新株予約権	6	3
純資産合計	21,621	22,212
負債純資産合計	48,164	49,542

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	13,931	15,999
売上原価	8,877	10,392
売上総利益	5,054	5,607
販売費及び一般管理費	4,732	4,883
営業利益	321	723
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	23	75
受取賃貸料	7	11
業務委託契約解約益	81	60
持分法による投資利益	11	—
助成金収入	58	32
その他	85	59
営業外収益合計	268	239
営業外費用		
支払利息	21	24
賃貸費用	0	0
支払手数料	1	36
業務委託契約解約損	0	2
持分法による投資損失	—	10
その他	19	21
営業外費用合計	44	96
経常利益	546	866
特別利益		
固定資産売却益	4	0
投資有価証券売却益	1	—
受取和解金	—	9
その他	0	2
特別利益合計	5	12
特別損失		
固定資産売却損	5	0
固定資産除却損	28	24
その他	2	7
特別損失合計	35	31
税金等調整前四半期純利益	516	847
法人税、住民税及び事業税	178	147
法人税等調整額	△9	90
法人税等合計	168	237
四半期純利益	347	609
親会社株主に帰属する四半期純利益	347	609

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	347	609
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	108
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	4
その他の包括利益合計	△17	113
四半期包括利益	329	722
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	329	722

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	516	847
減価償却費	430	447
のれん償却額	34	37
固定資産売却損益 (△は益)	0	0
固定資産除却損	28	24
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25	△1
受取利息及び受取配当金	△24	△76
支払利息	21	24
持分法による投資損益 (△は益)	△11	10
売上債権の増減額 (△は増加)	159	20
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,361	164
仕入債務の増減額 (△は減少)	△47	183
前受収益の増減額 (△は減少)	△8	43
未払金の増減額 (△は減少)	△153	173
未払費用の増減額 (△は減少)	△104	1
未収消費税等の増減額 (△は増加)	94	△49
未払消費税等の増減額 (△は減少)	63	△71
その他	274	△114
小計	△1,066	1,660
法人税等の支払額	△108	△340
法人税等の還付額	152	33
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,022	1,353
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	24	76
有形固定資産の取得による支出	△581	△1,892
有形固定資産の売却による収入	74	114
無形固定資産の取得による支出	△26	△17
投資有価証券の取得による支出	△846	△128
投資有価証券の売却による収入	3	—
差入保証金の純増減額 (△は増加)	60	21
その他	231	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,058	△1,833
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△21	△24
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△40	△550
長期借入れによる収入	4,280	2,200
長期借入金の返済による支出	△718	△898
社債の償還による支出	—	△5
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△0	△128
その他	△24	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,476	565
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,394	85
現金及び現金同等物の期首残高	5,108	11,440
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,503	11,525

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

当社が行う賃貸サービスの収益及び費用については、従来、「営業外収益」及び「営業外費用」として表示しておりましたが、前第3四半期連結累計期間より「売上高」及び「売上原価」に含めて表示する方法に変更いたしました。

この変更は、当社グループが2021年10月20日より持株会社体制に移行することを契機に収益表示を見直したところ、当社が行う賃貸サービスは当社にとって主力事業となり、グループ経営の具体的な収益構造が明確化されたことから、経営成績をより適切に表示するために行うものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取賃貸料」に表示していた14百万円は、「売上高」6百万円、「受取賃貸料」7百万円として組み替えております。

また、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」及び「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、第1四半期連結累計期間より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた144百万円は、「助成金収入」58百万円、「その他」85百万円として、「営業外費用」の「その他」に表示していた20百万円は、「支払手数料」1百万円、「その他」19百万円として組み替えております。